

利用規約

第1章 総則

第1条 (目的)

本利用規約の目的は、株式会社ムシンサ（以下「当社」という）が、当社運営のウェブサイト「ムシンサストア」（<http://global.musinsa.com/>）やモバイルアプリ（以下「ネットショップ」と総称する）を介して提供する、eコマースサービス及びその他サービス（以下「サービス」と総称する）を利用する当事者の権利、義務、責任を規定し、更には、本規約に従って各当事者の権利・義務を行使・履行することにより、相互の発展を図ることです。

第2条 (定義)

①本規約における用語の定義は、次の各号に掲げるとおりとします。

1. ネットショップ：商品やサービス（以下「製品」）の自由な商取引のために当社が提供する、リアルタイム eコマースサービスシステム、並びに当該システムの運営に使用されるウェブサイトのことをいいます。
2. ユーザ（利用者）：会員又は非会員を問わず、本規約に従って当社が提供するサービスの利用が認められたものをいいます。
3. 会員：当社所定の入会申込手続により会員として登録を済ませ、持続的に当社の情報を提供され、当社が提供するサービスを利用する資格を認められた個人又は法人をいいます。
4. 非会員：会員として登録せず、当社が提供するサービスを利用するものをいいます。
5. 購入者：当社に登録されている販売者の製品を購入するものをいいます。
6. 販売者：製品を販売する目的で当社が提供する製品プロモーションフォームに従って製品の登録を済ませた会員をいいます。

②第2条第1項に定義されていない用語については、関連法規や商慣行に従って解釈することとします。

第3条 (本規約の開示、有効性、改定)

①当社は、当社のサービスを提供するウェブサイトにおいて利用者が最初に訪れるページ（ランディングページ）に本利用規約を掲載し、利用者が本規約を閲覧できるようにします。

②当社は、相応の理由がある場合、関連法規に違反しない範囲に限って本利用規約を改定する権利を有します。本規約が改定されると、当社は、効力発生日の7日前までに、改正後の本規約の内容、効力発生日、改正の理由をサービスサイトに開示するものとします。但し、利用者にとって不利な改定である場合は、効力発生日の30日前までにサービスサイトに開示し、更に、メールやSMS等で個別に通知することで各利用者に周知するものとします（利用者が連絡先を提供していない、或いは連絡先情報が変更されている等、個別の通知が困難である場合は、上記の開示を、本規約による個別の通知として見なします）。

③本規約への同意は、当社の運営するウェブサイト定期的にアクセスし、改定の有無を確認することに同意することを意味します。当社は、改定後の利用規約に関する情報の理解不足により会員又は利用者へ生じ得るいかなる不利益や損害について、一切の責任を負わないものとします。

④改定後の利用規約に同意されない会員は、本サービスからの退会ができるものとします（利用契約の終了）。当社は、第3条第2項に基づき、改定の効力発生日までに拒否の意思を表明しなければ改定に対する同意として見なされるということを利用者に周知させるものの、利用者が改定後の利用規約に対する拒否の意思を表明されなかった場合、利用者が改定後の利用規約に同意されたと見なします。

第4条（追加規則）

- ①本利用規約に定めていない事項は、関連法規や商慣行に従うものとします。
- ②当社は、必要に応じて、特定のサービスに適用される事項（以下「個別契約」という）を別途に定め、ネットショップにて開示することができます。

第2章 ユーザ契約及びデータ保護

第5条（ユーザ契約の確立）

- ①当社が提供する本サービスに関する利用規約（以下「利用規約」という）は、本サービスの利用を希望する者（以下「利用希望者」という）が提出する申込書に当社が同意した場合に成立するものと見なします。本サービスの利用を希望される方は、当社がオンラインで提供する会員登録申込書に必要な情報を記載し、利用規約に同意して下さい。
- ②当社の承認が本サービスの当該ウェブページに掲載されたとき、或いは、当社が定めたメール等により当該承認を利用希望者が受領したとき、会員登録は有効となります。
- ③当社は、会員登録時に、第5条第1項に定める必須情報以外の追加情報（性別、固定電話番号等）を要請することができます。利用希望者にはこれを拒否する権利があります。追加情報は、会員に有用な情報を提供する目的でのみ使用でき、その他の目的で使用してはなりません。
- ④当社は、利用希望者が以下のいずれかに該当する場合には、申込みの受付を差し控え、或いは拒否することができます。
 1. 当社の実名確認プロセスで、実名で申し込みが行われていないことが判明した場合
 2. 申込書の氏名や住民登録番号（又は事業者登録番号）が既存の会員のものと同じである場合
 3. 当社によるユーザ契約の解除から2ヶ月以内に再度申し込みがあった場合
 4. 会員資格の停止、或いはそれに準じる処分を受けた会員が、当該処分の有効期間中に、再度申し込みをした場合。但し、会員資格の停止から3年以上が経過していれば、場合によって当社の承認が受けられます。
 5. 施設／設備の収容定員を超過している場合、或いは、技術上の問題がある場合
 6. 申し込みに違法行為、不正、利用規約の違反があった場合、或いは、当社の合理的な判断により承認不可と認定された場合

第6条（メールアドレスとパスワードの管理）

- ①会員は、ご自身のメールアドレスとパスワードを管理する責任があり、いかなる場合でも、第三者に譲渡・貸与してはいけません。
- ②会員のメールアドレス又はパスワードの漏洩、譲渡、貸与などが、当社の責めに帰さない事由によって生じた場合には、それによる損害や損失につきまして、かかわる会員又はユーザが全責任を負うものとします。
- ③メールアドレスやパスワードの盗難や不正使用に気付かれた場合は、直ちに当社にお知らせ下さい。速やかに対応するよう努めます。

第7条（ユーザ契約の解除）

- ① 会員による契約の解除：
 1. 会員は、いつでも、該当サービスのウェブページから解除の意思を当社に知らせることにより、ユーザ契約を解約することができます。解約は、通知の日から5日以内に発効となります。但し、会員が5日以内に解除の意思を撤回すると、解約は取消となります。

2. 会員は、当該期間内に送信された終了通知による不利益について全責任を負うものとし、当社は、契約終了の際に、会員に対して与えた特典を全て取り消すことができます。

3. ユーザ契約を終了された会員が本サービスを再度利用しようとする場合、会員としての利用は認められません。但し、会員が本サービスを利用したいという申し出をし、当社がその申し出を承諾した場合を除きます。

②当社による契約の解除

1. 当社は、会員に次のいずれかに該当する事態が生じたとき、ユーザ契約を解除できるものとします。

i) 会員が他の会員や第三者の権利、評判、信用、その他の正当な利益を侵害し、迷惑をかける行為を行った場合、或いは、法令や公序良俗に違反する場合

ii) 当社のサービスに支障をきたす行為を行った場合、或いは行おうとした場合

iii) 第5条第4項に定める事由に該当すると判明した場合

iv) 会員が利用規約に違反する行為、或いは利用規約に定める解除の理由が生じた場合

2. 当社がユーザ契約を解除する場合、当社は、メール、電話、その他の手段を用いて解除の理由を開示することにより、解除の意思を会員にお知らせするものとします。ユーザ契約は、当社の通知を会員が受領されたときに解除されたものと見なします。但し、当社は、解除に関して説明する機会を会員に与えることができます。

3. 当社によりユーザ契約を解除した場合でも、本条に基づき、解除の際に、或いは解除前に締結された売買契約につきましては、引き続き利用規約が適用されます。

4. 本条に基づき利用規約が解除された場合、当社は、会員に対して与えた特典を全て取り消すことができます。

5. 本条に基づき利用規約が解除され、会員が再度申し込みをした場合、当社は、それを拒絶することができます。

第8条（個人情報の保護）

①会員は、サービスの申し込みの際に提供された個人情報に変更が生じた場合には、なるべく速やかに、登録内容を変更するものとします。変更につきましては会員が全責任を負い、当社は一切責任を負いません。

②当社は、本サービスの提供以外の目的で個人情報を利用してはならず、また、ユーザの同意を得ることなく第三者に提供致しません。但し、適用法規に別段の定めがある場合を除きます。

③当社は、適用法規に基づき、本サービスの利用に関連して当社が知り得たユーザの個人情報の保護に努めます。当該個人情報につきましては、別途当社が定める「個人情報保護方針」、並びに適用法規に従い取り扱うものとします。

④本サービスを介して取引を行う場合、当社は、販売者と購入者間の取引や配送に関して必要な個人情報を販売者に提供するものとします。

第9条（サービス提供の期間・停止）

①会員に対するサービス提供期間は、ネットショップからサービス適用の承認を受けた日からユーザ契約の終了までとさせていただきます。

②コンピューター等の通信設備の維持、確認、交換、故障、通信エラー等により、サービスの提供を一時的に停止する場合があります。上記のいずれかが生じた場合には、一時停止の旨とその理由を公式サイトのランディングページに開示するものとします。

③当社は、自然災害などの不可抗力によりサービスの提供ができなくなった場合、サービスの利用を制限、或いは一時停止することができます。

第3章 サービスの利用

第10条（サービスの種類）

①当社は以下のサービスを提供致します。

1. eコマースプラットフォームの開発・運営に関連するサービス
 - i) ご販売サポート
 - ii) ご購入サポート
 - iii) 契約履行関連サービス
 - iv) 製品情報検索サービス
 - v) その他 eコマース関連サービス
2. 広告・広報関連サービス

②当社は、必要に応じて、ネットショップからあらかじめお知らせし、特定のサービス又は機能の一部又は全部を一時的、或いは永久に変更、若しくは一時停止することができます。

③当社は、関連法令を遵守する範囲内で、当社の関連会社(MUSINSA JAPANを含む)など第三者との協業によりサービスを提供することができます。

第11条（契約の履行、及び購入代金の支払い）

①売買契約は、さる会員が販売者に提案された販売条件に従い特定のアイテムの購入を申し出て、販売者がその申し出を受け入れれば成立されます。

②当社は、クレジットカードなど、購入代金の支払い手段を提供します。

③購入者は、自己責任において購入代金の支払いに関する情報を入力し、当該情報から生じる責任と不利益を全て負うものとします。

④発注後、一定期間内に購入代金の支払いが確認されない場合、当社は会員の同意なしに当該取引を取り消すことができます。

⑤当社は、購入者が「マイアカウント」のページから売買契約の内容を確認できるようにし、契約の解除方法やその手続きに関するガイドラインを提供します。

⑥当社は、購入代金の支払いに使用された支払い手段に対する正当な権限を購入者が有しているか否かを確認することができます。当社は、購入者の権限が確認されるまで取引を一時停止することができ、また、確認が取れない場合には、取引を完全に中止することもできます。

第12条（配送）

①配送期間は、代金の受領日、或いは決済の確認日の翌日から配送完了日までとします。

②当社は、販売者が当社の通知を受信した日から3営業日以内に配送に必要な措置を講じ、購入者による支払いの受領又は精算を確認するよう販売者をサポートします。当社が3日以内に配送に必要な措置を講じることが困難となった場合、当社は製品ページやメールによりその旨を購入者にお知らせします。

③不可抗力などにより配送不可となった期間は、配送期間に算入されません。

④販売者、購入者、配送業者、金融機関など間で配送に関する紛争が生じた場合には、原則として当事者が解決するものとし、当社は一切責任を負わないものとします。

第13条（キャンセル）

①会員は、支払い完了後、ご注文商品の発送前であれば、いつでも注文をキャンセルすることができます。但し、既に配送中である場合、注文はキャンセルできないので、返品手続きに従ってご返品下さい。進行中の注文につきましては、まず、カスタマーセンターへキャンセルが可能であるかご確認下さい。

②支払い完了後、発送前にキャンセルの申し込みがあった場合、特別な事情がない限り、キャンセルは直ちに処理されます。それ以外の場合には、キャンセルまで一定の時間がかかる場合があります。

③ご注文商品の発送準備を完了した時点でキャンセルを希望されたが、申込書を受領したときにはご注文商品の発送が既に行われていれば、原則として、購入者は、配送料と返品料の両方を負担し、キャンセルの手続きではなく、返品の手続きを踏むものとします。

第14条（返品）

①会員は、関係法規に従い、販売者による発送日から受領7日後までに、ご注文商品の返品（「返品」）を依頼することができます。但し、返品に関する一般条件としては、関係法規の定めの方を、販売者の提案した販売条件より優先します。

②原則として、返品に伴う費用（「返品費用」）は、返品の原因となった側が負担するものとします。例えば、購入者のご都合による返品であれば、購入者の方が負担することになりますが、ご注文の商品に欠陥があった場合には、販売者の方が返品費用を負担します。

③ 返品リクエスト後に、指定の返送伝票（返送ラベル）で指定された配送業者にて手続きがなされない場合、返品および返金処理が制限または遅延されることがございますのでご注意ください。また、購入者は「商品のタグを外さず、ブランドの専用ボックスと商品本体の基本構成部品、ノベルティ、ダストバッグなどすべてを揃え、届いたときの状態のまま」ご返送ください。

④ 販売者の帰責事由により返品をリクエストされる場合、購入者からご提出いただいた理由および添付資料をもとに、販売者が返品承認または返品拒否の判断を下します。

⑤ 購入者が返品費用を負担しなければならない場合、その返品費用は払い戻される金額から差し引かれます。

⑥ 「化粧品、ブティックなど」の категорияに該当する商品のうち、「no returns accepted」と表示された商品は、お客様都合による返品ができませんのでご注意ください。

第15条（返金）

①キャンセルや返品によって返金処理が必要となった場合、当社は、クレジットカードによる決済を直ちにキャンセル致します。

②原則として、クレジットカード決済後の返金は、決済にキャンセルにより行わせていただきます。

第16条（返品又は返金）

次のいずれかの場合にのみ、関係法規に定める範囲内で、返品、交換、返金をお受けできます。

1. 販売者の責めに帰すべき事由による商品の分室、破損、損傷
2. 製品ページに提示・広告された商品とは異なる商品が配送された場合
3. 発注した商品とは異なる商品が配送された場合
4. お届けした商品が不良品であった場合
5. 製品の構成部品、付属品、部品の漏れがあった場合
6. お客様都合（一部の商品を除く）

第17条（決済保護サービスの利用）

①当社は、会員同士が安全かつ安心に取引を行っていただける環境を整え、電子商取引サービスの信頼性を向上させるために、決済保護サービスを提供するものとします。決済保護サービスは、購入者が支払いをすまし、購入者が販売者から当該製品を受領すれば、当社の方から所定のサービス料金を差し引いて代金を販売者に支払うことで、

販売契約を維持することを目的としています。購入者が製品を受領していない場合、又は、製品を受領しているが返品・返金を希望している場合には、購入者の支払い金額を返金します。

②当社は決済保護サービスを提供するのみであり、販売者又は購入者の代理人を務めるものでもなければ、売買に関する販売者又は購入者の義務を代わりに履行するものでもありませんので、ご注意下さい。

③当社提供の決済代行サービスに伴う取引手数料等は、代金をお支払いいただく購入者の負担となります。

④ご注文の商品を受け取り次第、配送完了日から1日以内にご購入を確定させていただきます。確定後、当社は、当社と販売者間の決済手続きに従い、翌月に代金を支払うものとします。但し、販売者に支払いを行う前に購入者からキャンセルや返品のご依頼があって、当社がそれを承認した場合には、購入者から別段の意思表示がない限り、支払いは行われません。

第18条（代理人）

①当社が販売者として務めていない取引の場合、当社は、購入者と販売者間の自由意志による取引をサポートするためのシステムの運営・管理についてのみ責任を負います。当社は、いずれの代理人でもありません。会員は、会員間の取引、並びに、ご自身から提供される情報について、全責任を負うものとします。

②当社が販売者として務めていない取引の場合、当社の役割は、購入者と販売者間における取引の安全性と信頼性を高めるための手段の開発・提供に限られます。

③本利用規約の規定にかかわらず、当社直販の商品につきましては、当社は、購入者に対する販売者としての責任を全うします。

第19条（保証の免責事項、及び損害賠償の制限）

①本サービス、本サービスに含まれている、或いは本サービスを介してお客様にご利用いただける一切の情報・コンテンツ・資料・製品（ソフトウェアを含む）・その他のサービスは、書面による別段の定めがある場合を除き、当社により、「現状有姿」かつ「提供可能な範囲」で提供されます。当社は、本サービス、本サービスに含まれている、或いは本サービスを介してお客様にご利用いただける一切の情報・コンテンツ・資料・製品（ソフトウェアを含む）・その他のサービスにつき、書面による別段の定めがある場合を除き、明示や黙示を問わず、いかなる表明や保証も行いません。お客様は、本サービスの利用はお客様の責任で行うことに明示的に同意しているものと見なされます。

②関係法規で認められる範囲内で、当社は、商品性や特定目的への適合性を含む、全ての明示的または黙示的な条件、表明および保証を否認します。更に、当社は、本サービス、本サービスに含まれている、或いは本サービスを介してお客様にご利用いただける情報・コンテンツ・資料・製品（ソフトウェアを含む）・その他のサービス、当社のサーバや電子通信におけるウイルスやその他の有害な要素の有無について、一切の保証を否認します。関係法規で認められる範囲内で、当社は、書面による別段の定めがある場合を除き、本サービス、本サービスに含まれている、或いは本サービスを介してお客様にご利用いただける一切の情報・コンテンツ・資料・製品（ソフトウェアを含む）・その他のサービスに起因する何らかの損害、例えば直接、間接、付随的、懲罰的、派生的損害（これらに限られません）について一切責任を負わないものとします。

第20条（ムシンサポイント）

①ネットショップでの購入、商品レビューの作成、イベントでの当選、配送・返金の遅延に対して、当社は、会員に一定のムシサポイントを交付することができます。

②ムシサポイントは、現金のようにアカウントからおろすことはできません。当社により別段の定めがある場合を除き、ムシサポイントを第三者に譲渡することはできず、また、ポイントを違法な目的で使用することは禁じられています。第三者への譲渡、或いは当社の方針に違反する目的での使用が認められた場合、当社はあらかじめ（事前の通知ができない場合は、その直後）会員にその旨をお知らせの上、ポイントの取り上げ、或いは、会員資格の停止などの措置を講じることができます。

③ムシサポイントは、有効期間満了後、自動的に失効します。また、会員の退会にかかわらず、ユーザ契約の終了時に自動的に失効します。

第4章 ユーザの管理・保護

第21条（ユーザの管理）

①当社は、利用規約、適用法規、商慣行に違反した会員に対して、以下の措置を講じることができます。

1. 会員に対して与えた特典（一部又は全部）の取り消し
2. 特定のサービスの使用に対する制限
3. ユーザ契約の終了
4. 損害賠償の請求

②上記の措置を講じる際に、当社は、あらかじめ電話やメールで会員にお知らせしなければなりません。やむを得ない場合（連絡が取れない場合や緊急事態など）には、まず措置を講じた後、お知らせすることができます。

③会員は、それ相応の理由がある場合には、本利用規約に基づく当社の措置に対して異議を申し立てることができます。

第22条（著作権侵害の責任）

①当社は、本サービスの提供に際して他社の著作権を保護するための方針を定め、施行しており、会員は、当社の著作権方針を遵守する義務があります。

②ネットショップに掲載されているコンテンツ（ショッピングウェブマガジン、商品レビュー、質疑応答など）の著作権は、当社が提供するショッピングサービスを利用してコンテンツを作成・投稿した会員に帰属します。当該コンテンツが他人の著作権を侵害する場合には、会員が責任を負うものとします。

③ネットショップが会員の著作権を侵害した場合、会員は、当社運営の著作権侵害報告センターを通じてご自身の権利を保護・行使することができます。

④当社は、以下のいずれかに該当する場合には、ネットショップに掲載されたコンテンツの削除、特定のサービス利用の制限、ユーザ契約の解除などの措置を講じることができます。その場合、当社は、電話やメール等により、かかわる会員にあらかじめその旨をお知らせするものとします。但し、適用法規に別途定められている場合、或いは、当該サービスの利用を速やかに制限する必要がある場合は、事前のお知らせを省くことがあります。

1. 法令に違反した場合
2. 適用法規により販売が禁止されている違法な製品や猥褻なコンテンツの掲載・宣伝を含む場合
3. 広告に虚偽や誇大な表現がある場合
4. 他者の権利、評判、信用、その他の合法的な利益を侵害する場合
5. 直接取引（つまり、ネットショップを介さない取引）や別のウェブサイトへのリンクが張られている場合
6. IT 機器の誤動作を引き起こし得る悪意のあるコードやデータが含まれている場合
7. 公序良俗、一般的道徳観念、善良の風俗に反する場合

8. 当社提供のネットショップサービスの運営に支障をきたす場合
9. 犯罪行為に関するコンテンツが含まれている場合
10. 政治的・経済的紛争を引き起こし得るコンテンツが含まれている場合

⑤当社は、ネットショップで取引される商品の宣伝・広告を目的として、会員が作成したポスト、例えばショッピングウェブマガジン、商品レビュー、質疑応答などにつき、会員からあらかじめ同意を得た上で、当社と提携している他のウェブサイトへの複製、配布、送信、展示、或いは、本来の内容を変更しない範囲での改訂・編集を行うことができます。

第23条（カスタマーセンター）

1. 当社は、会員同士、或いは会員と第三者間の紛争を調停し、お客様の懸念や問題に対応するためのカスタマーセンターを運営しております。
2. 会員からの苦情や意見が合理的であると当社が判断した場合、当社は、3営業日以内に進捗状況を、10営業日以内の調査結果と救済措置の仕方を会員にお知らせし、お客様の懸念にできるだけ速やかに対処するよう最善を尽くします。
3. 会員は、カスタマーセンターのサポートの下、誠意を以って調停手続きに応えるものとします。

第24条（禁止行為）

以下の行為は禁じられています。

1. 直接取引

1) 取引の安全を保証するため、販売者と購入者は、両方とも直接取引にかかわらず、当社の提供する決済保護サービスを利用するものとします。直接取引を行う場合、当該取引の当事者は、生じ得るいかなる問題や障害に関して、全責任を負うことになり、当社は一切の責任を負いかねます。

2) 販売者が直接取引への持ち込みを試みる場合、かかわる販売者との販売サービスユーザ契約を解除することができます。会員の方は、取引の当事者でなくとも、直接取引の確認や疑いがあれば、かかわる販売者につき、当社運営のカスタマーセンターに申告することができます。

2. システム関連の不正行為

1) 本サービスの利用やシステムへのアクセスのためには、本サービスに対して当社の提供するプロセスや方法を必ず介しなければなりません。

2) 当社によりシステム関連の不正行為が見つかった場合、当社は、会員に対して与えた特典の一部又は全部を取り消し、違反者に特定のサービスの利用を制限し、ユーザ契約を解除するなど、相応の措置を講じます。不正行為により損害が生じた場合には、当社は違反者に損害賠償を請求することができます。

3. 精算関連の不正行為

1) 他人の名前、又は他人のクレジットカードや銀行口座などの情報で当社提供のショッピングサービスを利用することはできません。

2) 適用法規で禁じられている方法で精算を行ってはいけません。その類の不正行為が見つかった場合、当社は、ユーザ契約の解除や当該取引の一時停止を以って対処し、所管官庁に報告することができます。

3) 実際に購入する意思なく、購入を行ってはいけません（例えば、購入後に配送を行わないなど）。その類の不正行為が見つかった場合、当社は当該取引をキャンセルし、場合によっては相応の制裁措置を講じますのでご注意ください。

4. その他の禁止行為

1) 会員は、例えば当社が定める割引率などを利用して過度な取引を行うことで、当社の利益を不当に害し、公正な取引に支障をきたすような行為を行ってはいけません。その類の不正行為が見つかった場合、当社は当該取引をキャンセルし、場合によっては相応の制裁措置（取引の停止を含む）を講じますのでご注意ください。

2) 当社は、会員が以下のいずれかに該当する場合には、会員資格の停止、サービス提供の拒否・制限などを課することができます。また、法規の遵守、第三者の権利の保護、公式サイト上の安全の確保のために、必要な措置を講じることができます。

- i) 輸出関係法令、規則、制限に違反する製品やツールの輸出・再輸出

ii) ネットショップ、又はその関係のデータやソフトウェアの商品化

第5章 雑則

第25条（責任制限）

- ①当社が販売者に当たらない取引につきましては、eコマースエージェントとして、ネットショップにおける取引システムのみを提供致します。ネットショップを介して取引に関して紛争が生じた場合、取引の当事者が全責任を負うものとなります。
- ②故意や重大な過失による当社の違法行為がない限り、当社は、第9条第2項に定めた本サービスの一時的な停止により会員や第三者が被るいかなる損害についても責任を負わないものとします。
- ③第9条第3項の定めにより当社が本サービスの制限又は停止を行った場合、不可抗力によるものと見なし、一切責任を負わないものとします。
- ④当社は、会員の責めに帰す事由により生じた本サービスの中断や妨害につき、一切責任を負わないものとします。
- ⑤当社は、会員による個人情報の開示や提供によって生じた損害につき、一切責任を負わないものとします。
- ⑥ネットショップにおける取引はリアルタイムで行われない場合があります。会員、及び会員の地域で使用される無線データサービスネットワーク等の問題により、ネットショップでの取引が制限又は遅滞することがありますのでご了承下さい。

第26条（準拠法及び管轄権）

- ①本利用規約と会員間で成立された販売取引は、大韓民国の法律に準拠するものとします。
- ②本サービスに関して当社と利用者間に生じた紛争により訴訟の必要が生じた場合には、民事訴訟法に従い管轄裁判所を指定するものとします。

第27条（雑則）

- ①会員は、本利用規約に基づく権利または義務を、相手方の書面による同意なしに第三者に譲渡、委任、又は譲渡することができません。
- ②当社の方針の変更、法令の制定や改正、政府当局の通知や指示等に基づく、関係者間の合意と当社によるネットショップでの開示に従って締結された契約、規約、通知などは、本利用規約に関連するユーザ契約の一部を構成するものとしてみなされます。
- ③当社は、カスタマーサービスセンターを運営し、購入者に当たる会員の、本サービスの利用に関する公正な意見や苦情を積極的に聴取する一方、解決策を提供し、会員間の紛争を調停致します。当社は、会員からの苦情や意見の内容を誠実に検討し、公正かつ合理的と認められる方法で速やかに処理します。即座に処理できない事項につきましては、会員にその旨と予想される所要期間をメールや電話でお知らせするものとします。